

平成 12 年 7 月 27 日

5名の区民公募委員を含む行財政改革懇話会が初会合 「財政健全化計画」「新生としま改革プラン」の2つの計画策定に意見を反映

豊島区はこのほど、区が進める行財政改革について学識経験者や区民から意見を聴く「豊島区行財政改革懇話会」を設置し、本日 27 日その初会合を開いた。

学識経験者をはじめ 12 名の委員で構成される懇話会は、そのうち 5 名が区民からの公募委員であることが特徴。公募委員は、男性 3 名・女性 2 名で、職業は会社員、僧職、自営業、塾講師など多彩な顔ぶれ。豊島区では 9～11 年度の 3 年間についても、行財政改革の懇話会（委員 7 名）を設置していたが、4 年目となる今回は初めて区民から委員を公募したもの。6 月に広報紙を通じて行った募集には 13 名の応募があった。

（懇話会の委員構成：学識経験者 2 名、公募の区民 5 名、区長が推薦する有識者 3 名、区職員 2 名の計 12 名）

豊島区では今年度、危機的な財政状況を再建する「財政健全化計画」と区政の新たな展望を切り開く「新生としま改革プラン」を並行して策定することになっている。懇話会では今年度中に 4 回程度会合を開き、これら 2 つの計画のあり方を中心に議論を進め、様々な助言や意見を計画に反映させていく。会議は公開とし、今後の開催予定は広報紙等で周知する。

豊島区では、平成 8 年を行財政改革元年として初めて行財政改革に取り組み、以後積極的に推し進めてきた。12 年度で 5 年目となる。歳出抑制と歳入確保により 8～11 年度は毎年度 30～40 億円、12 年度には 50 億円（12 年度の一般会計予算額は 986 億円）の行革効果を捻出し、この間に職員定数も 346 人（12 年度の職員定数は 2,883 人）を削減してきた。しかし、こうした取り組みにもかかわらず、依然として区財政は厳しい状況を脱していない。財政硬直化の指標である経常収支比率は 11 年度には 100%に近い値まで上昇する見込みであり、公債費の増加などにより 13～15 年度までの 3 年間も毎年 55～60 億円の財源不足が見込まれている。財源対策としての基金も底をつき、まさに土壇場の状況。

そこで、今年度「財政健全化計画」と「新生としま改革プラン」の 2 つの計画を策定し、起死回生をめざすことになった。両計画とも 13～16 年度の 4 年間を計画期間とする、まさに車の両輪的存在。「財政健全化計画」で財政再建に取り組みつつ、「新生としま改革プラン」では、公共施設等の再編成、区民との協働、人材育成、透明性と迅速性など、新たな時代に対応した行政スタイルを築いていく。

初会合では、座長には立教大学法学部教授の新藤宗幸（しんどう むねゆき）氏が、副座長には成蹊大学法学部教授の小原隆治（こはら たかはる）氏が選任された。新藤氏は、昨年までの懇話会の座長を務めている。

各委員に委嘱状を交付した高野区長は、「区政は正念場を迎えている。この 2 つの計画を相乗的に組み合わせ、如何に実現できるかによって豊島区の未来が決せられる。忌憚ない厳しいご意見をいただきたい。」とあいさつし、懇話会に強い期待を表明した。

事務局から区の財政状況や新たな計画策定に関する説明があった後、委員からは、「この5年間の改革の取り組みに対する反省点を明らかにして、新たな計画を策定すべきだ。」「区民税の滞納額が43億円もあるが、これを放置すべきではない。」「区が民間企業と決定的に異なるのは、採用抑制以外に人件費に手をつけられないことだ。」「東京都と区の関係、特に都区財政調整制度そのものにも問題があるのでは。」など、の意見が出された。

次回は9月に開催する予定。

●問い合わせ先 企画課長